

【背景】

- 「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」（以下、ビジョン）は、2020年を目標年次とする今後5年間に取り組むべき産業労働施策の基本的な方向性と主な施策を示す計画として策定（2015年12月）。
- 本県の製造品出荷額等は昭和52年以来、40年連続全国1位となる一方、今後、データ活用が付加価値の源泉となる Society 5.0 の到来や、内燃機関の電動化といった構造的変化が、本県の産業の姿と競争力の位置取りを大きく変える懸念。また、生産年齢人口の減少を背景に事業活動を支える人材確保・育成が喫緊の経営課題となるなど、本県を取り巻く経済社会環境は大きく変化。
- こうした経済社会情勢の変化を踏まえ、新たな視点を持った中間的な追補ビジョン（対象期間：2018-2020年）を示すことが必要。

【現行計画策定後の主な経済社会の変化】

<ul style="list-style-type: none"> ・実感なき景気回復 ・経営者の高齢化 ・休廃業の増加 ・生産性の向上 <p>↓</p> <p>新たな中小・小規模企業の課題が顕在化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理技術の飛躍的な発展 ・IoT、ビッグデータ、AI、ロボット分野において革新的なイノベーション、ビジネスモデルの誕生 <p>↓</p> <p>付加価値の源泉が移動する懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業である自動車産業において「Case※」と呼ばれる100年に一度の変革期が到来 <p>※Case: Connected Autonomous Sharing Electricity</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TPP11 大筋合意 ・日EU・EPA 大枠合意 ・米国の通商政策 ・地政学的リスク <p>↓</p> <p>自由貿易体制の枠組の変化 海外経済の先行き不透明感</p>	<p>生産年齢人口の減少を背景に全業種にわたり人手不足が深刻化、人口構造的に恒久化する懸念</p> <p>↓</p> <p>働き方改革・多様な人材活躍が課題</p>	<p>円高、法人税率、交易条件など、かつて六重苦といわれた諸課題は一定程度解消</p> <p>↓</p> <p>労働制約、エネルギー供給問題は積み残し</p>	<p>国は、第四次産業革命による「Society5.0」の実現を政府目標に位置付け</p> <p>↓</p> <p>先端技術の産業、社会生活への取り込みが課題に</p>
--	--	--	--	--	---	--

今、何が求められているのか

- 中小・小規模企業の生産性向上、事業承継など、さらなる企業力の強化
- 新たな付加価値を継続的に創出する起業促進、オープンイノベーションの推進
- 産業・就業構造変化に対応した多様な人材の育成・活躍・流動化促進
- 物理的・空間的な境、業種の壁の解消に対応する横断的施策

あいちのポテンシャル

- 幅広い業種、大企業から中小・小規模企業にわたる厚い産業集積
- リアルなモノづくり現場・リアルデータの蓄積、ソフトとハードのすり合わせ技術、技術・技能を持つ人材の集積など、IoT、AI を活用した新たな発展の「のびしろ」
- 基幹大学、工学系大学の集積
- アントレプレナー精神を持つ起業家の存在

中間的ビジョンの基本的考え方

- 複雑化した分野横断的な課題に対応するため、現行の施策の柱8+1に新たな横断的基軸を設定
- 個々の柱における事業について、随時、既存事業の見直しを行うとともに、必要となる新たな事業を位置づけ
- 既存事業と新規事業を併せて進捗管理し、PDCA サイクルをまわす

スケジュール

- 今回のフォローアップ会議において、基本的な考え方、方向性案を示し、平成30年度年央に中間的追補ビジョンを策定
- 次回フォローアップ会議において対外的に公表